



平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月15日

上場会社名 株式会社 ツルハホールディングス
コード番号 3391 URL <http://www.tsuruha-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 政司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 大船 正博
四半期報告書提出予定日 平成28年1月4日 配当支払開始予定日 平成28年1月12日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 011-783-2755

平成28年1月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第2四半期の連結業績(平成27年5月16日～平成27年11月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	242,144	11.1	14,366	6.9	15,195	8.0	9,951	19.5
27年5月期第2四半期	217,912	18.6	13,434	12.2	14,074	10.7	8,326	11.0

(注) 包括利益 28年5月期第2四半期 12,837百万円 (23.6%) 27年5月期第2四半期 10,386百万円 (32.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第2四半期	209.58	207.12
27年5月期第2四半期	174.53	172.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期第2四半期	282,095	147,627	51.1	3,020.94
27年5月期	213,854	131,791	61.3	2,765.60

(参考) 自己資本 28年5月期第2四半期 144,232百万円 27年5月期 131,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	35.25	—	52.75	88.00
28年5月期	—	44.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	44.00	88.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年5月16日～平成28年5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	503,900	14.4	29,970	11.4	30,920	10.5	17,820	3.5	375.30

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する注記事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年5月期2Q	48,630,268 株	27年5月期	48,536,868 株
28年5月期2Q	886,038 株	27年5月期	1,145,538 株
28年5月期2Q	47,482,379 株	27年5月期2Q	47,708,042 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年5月16日～平成27年11月15日）における経済情勢は、国内景気の緩やかな回復の動きがみられる一方で、円安に伴う物価の上昇や海外景気の下振れ懸念などによる先行き不透明感から、消費マインドは低調に推移いたしました。

ドラッグストア業界においては、競合他社の出店や価格競争が引き続き激化しているほか、生き残りをかけた企業の統合・再編への動きがさらに強まっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループではカウンセリングを主体とした接客サービスの徹底を継続して行うとともに、戦略的な営業施策を実施いたしました。具体的には、お客様のニーズに対応する高付加価値商品のカウンセリング販売に注力したほか、高品質で低価格のプライベートブランド商品「M's one（エムズワン）」の積極的な展開などを行いました。また、高齢化や競争激化に伴う商圈縮小に対応すべく、食品をはじめとする新たなカテゴリーの導入により利便性の強化を図るため既存店舗の改装を推進いたしました。

出店につきましては、ドミナント戦略に基づく地域集中出店および既存店舗のスクラップアンドビルドを推進したことにより、期首より59店舗の新規出店と18店舗の閉店を実施したほか、10月19日付で子会社化した株式会社レデイ薬局の209店舗が加わったことにより、当第2四半期末のグループ店舗数は直営店で1,633店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

(単位：店舗)

	前期末 店舗数	出店	閉店	子会社化	純増	第2四半期末 店舗数	うち 調剤薬局
北海道	344	15	4	-	11	355	70
東北	391	11	3	-	8	399	72
関東・甲信	378	15	8	-	7	385	123
中部・関西	40	6	1	-	5	45	10
中国・四国	229	11	2	209	218	447	101
九州	1	1	-	-	1	2	-
国内店舗計	1,383	59	18	209	250	1,633	376

上記のほか、海外店舗24店舗、F C加盟店舗1店舗を展開しております。

なお、当社は従業員への福利厚生を目的として「従業員持株会連携型ESOP（以下「ESOP信託」といいます。）」を導入し、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っておりましたが、当第2四半期においてESOP信託の終了が確定したため、ESOP信託が保有していた残余財産の従業員に対する分配金17億62百万円を人件費として計上しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,421億44百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益143億66百万円（同6.9%増）、経常利益151億95百万円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益99億51百万円（同19.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて682億40百万円増加し、2,820億95百万円となりました。おもな要因は、株式会社レデイ薬局の子会社化による増加、金融機関休業日であったことによる現金及び預金と有価証券の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて524億4百万円増加し、1,344億67百万円となりました。おもな要因は、株式会社レデイ薬局の子会社化による増加と金融機関休業日による買掛金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて158億35百万円増加し、1,476億27百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と10.2ポイント減少し、51.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて275億44百万円増加し、574億94百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、349億円(前年同期比2.4%増)となりました。これはおもに、税金等調整前四半期純利益154億4百万円となったことと仕入債務285億25百万円の増加(金融

機関休業による影響253億円）等のプラス要因、法人税等の支払額71億28百万円と売掛債権56億61百万円の増加（金融機関休業による影響41億85百万円）等のマイナス要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、73億52百万円（前年同期比38.4%減）となりました。これはおもに、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出27億28百万円、新規出店に伴う差入保証金の支出24億89百万円、有形固定資産の取得による支出29億84百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、2百万円（前年同期比100.0%減）となりました。これはおもに、自己株式の売却による収入25億15百万円、配当金の支払24億99百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月期の連結業績予想につきましては平成27年6月16日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。詳細は、本日別途公表いたしました「平成28年5月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異に関するお知らせ」および「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結累計期間において、株式会社レデイ薬局を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）
および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,977	36,553
売掛金	13,304	20,231
有価証券	12,000	27,000
商品及び製品	59,728	68,085
原材料及び貯蔵品	4	18
繰延税金資産	2,167	2,444
短期貸付金	108	112
その他	7,601	9,727
流動資産合計	118,892	164,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,944	18,546
機械装置及び運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品（純額）	5,314	6,456
土地	3,386	7,645
リース資産（純額）	183	1,582
建設仮勘定	340	363
有形固定資産合計	23,171	34,596
無形固定資産		
のれん	16,899	18,665
ソフトウェア	347	400
電話加入権	58	75
その他	274	419
無形固定資産合計	17,580	19,560
投資その他の資産		
投資有価証券	19,792	24,133
長期貸付金	8	25
繰延税金資産	1,003	1,257
差入保証金	29,825	34,886
その他	3,649	3,534
貸倒引当金	△67	△71
投資その他の資産合計	54,209	63,766
固定資産合計	94,961	117,922
資産合計	213,854	282,095

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年5月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,857	87,858
短期借入金	269	—
1年内返済予定の長期借入金	—	1,754
未払金	6,681	9,958
リース債務	10	302
未払法人税等	7,043	5,731
賞与引当金	2,651	3,144
役員賞与引当金	391	195
ポイント引当金	1,519	1,868
その他	3,338	4,229
流動負債合計	71,762	115,043
固定負債		
長期借入金	—	5,777
リース債務	189	1,757
繰延税金負債	5,707	7,225
退職給付に係る負債	1,025	1,047
役員退職慰労引当金	582	6
資産除去債務	1,298	1,624
その他	1,497	1,985
固定負債合計	10,300	19,424
負債合計	82,062	134,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,064	8,221
資本剰余金	24,124	26,262
利益剰余金	91,994	99,445
自己株式	△5,845	△5,311
株主資本合計	118,337	128,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,738	15,616
退職給付に係る調整累計額	△10	△2
その他の包括利益累計額合計	12,728	15,613
新株予約権	726	825
非支配株主持分	—	2,570
純資産合計	131,791	147,627
負債純資産合計	213,854	282,095

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月16日 至平成26年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月16日 至平成27年11月15日)
売上高	217,912	242,144
売上原価	156,728	173,981
売上総利益	61,183	68,162
販売費及び一般管理費	47,749	53,795
営業利益	13,434	14,366
営業外収益		
受取利息	65	65
受取配当金	96	86
備品受贈益	326	449
受取賃貸料	58	59
持分法による投資利益	—	54
受取補償金	—	15
受取保険金	6	7
その他	104	101
営業外収益合計	658	839
営業外費用		
支払利息	8	7
貸倒引当金繰入額	7	3
その他	2	0
営業外費用合計	18	10
経常利益	14,074	15,195
特別利益		
固定資産売却益	12	—
新株予約権戻入益	42	—
投資有価証券売却益	2	—
段階取得に係る差益	—	244
その他	10	—
特別利益合計	67	244
特別損失		
固定資産除却損	74	34
固定資産売却損	0	—
その他	—	0
特別損失合計	74	34
税金等調整前四半期純利益	14,068	15,404
法人税、住民税及び事業税	5,489	5,372
法人税等調整額	251	80
法人税等合計	5,741	5,453
四半期純利益	8,326	9,951
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,326	9,951

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月16日 至 平成26年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月16日 至 平成27年11月15日)
四半期純利益	8,326	9,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,048	2,877
退職給付に係る調整額	12	8
その他の包括利益合計	2,060	2,885
四半期包括利益	10,386	12,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,386	12,837
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年5月16日 至平成26年11月15日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年5月16日 至平成27年11月15日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,068	15,404
減価償却費	1,582	1,797
のれん償却額	1,086	1,038
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	3
賞与引当金の増減額（△は減少）	61	129
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△173	△195
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	57	△71
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△326	174
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8	△582
受取利息及び受取配当金	△162	△151
受取補償金	—	△15
受取保険金	△6	△7
支払利息及び割賦利息	8	7
備品受贈益	△326	△449
固定資産除却損	74	34
固定資産売却損益（△は益）	△11	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△2	—
新株予約権戻入益	△42	—
持分法による投資損益（△は益）	—	△54
段階取得に係る差損益（△は益）	—	△244
売上債権の増減額（△は増加）	△3,429	△5,661
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,628	△1,108
仕入債務の増減額（△は減少）	26,264	28,525
未払消費税等の増減額（△は減少）	662	△784
その他	2,069	4,116
小計	39,835	41,905
利息及び配当金の受取額	112	108
保険金の受取額	6	7
補償金の受取額	—	15
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△5,847	△7,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,098	34,900

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年5月16日 至 平成26年11月15日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年5月16日 至 平成27年11月15日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有価証券の取得による支出	△2,000	△1,000
有価証券の売却による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,188	△2,984
有形固定資産の売却による収入	19	—
ソフトウェアの取得による支出	△79	△26
投資有価証券の取得による支出	△30	△0
投資有価証券の売却による収入	10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△2,728
子会社株式の取得による支出	△6,132	—
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	10	5
差入保証金の支出	△2,253	△2,489
差入保証金の返還	832	885
その他	△116	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,930	△7,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	269	—
短期借入金の返済による支出	△572	△269
リース債務の返済による支出	△4	△5
新株発行による収入	601	255
自己株式の売却による収入	166	2,515
自己株式の取得による支出	△5,298	—
配当金の支払額	△1,816	△2,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,654	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,513	27,544
現金及び現金同等物の期首残高	27,323	29,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,836	57,494

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。